機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0140389	8.1.2.	2		地方税共同機構がオプションで提供する軽ＪＮＫＳ自動連携機能と連携できること。（作成した納付情報データをＬＧＷＡＮネットワーク内の所定のフォルダに自動で格納できること。）	標準オプション機能	
0140390	8.1.3.	1	ｅＬＴＡＸとの連携（納付書情報等の連携）	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を採番し、管理できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140391	8.1.4.	1		ｅＬＴＡＸにアップロードするアップロード情報ファイル（全件アップロード又は選択アップロード）を作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140392	8.1.6.	1		ｅＬＴＡＸにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合（延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など）、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140393	8.1.7.	1		ＡＰＩにより納付書情報登録ファイルを共通納税ＩＦＳへ連携・アップロードできること。 「共通納税ＩＦＳ　ＡＰＩ仕様書」に記載される機能を実装すると共に必要となるデータを管理できること。	標準オプション機能	
0140470	8.1.7.	2		ｅＬＴＡＸへアップロードを行った後、処理結果検索キーを保持し、納付書情報登録処理結果を取得できること。取得した結果、エラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を特定できること。	標準オプション機能	
0140480	8.1.7.	3		ＡＰＩにより納付情報管理ファイル、納付情報ファイル（納付日ベース）、納付情報ファイル（入金日ベース）を共通納税ＩＦＳから連携・ダウンロードできること。 「共通納税ＩＦＳ　ＡＰＩ仕様書」に記載される機能を実装すると共に必要となるデータを管理できること。	標準オプション機能	
0140413	8.1.8.	1	他の標準準拠システムへの連携	庁内データ連携機能（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち全ての地方公共団体情報システムに共通して実装することができる機能の標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第十号）に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。）に従うこと。 税務システムから他の標準準拠システムへの情報連携、または他の標準準拠システムから税務システムへの情報連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第八号）に従うこととする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140414	8.1.8.	2	独自施策システム等への連携	標準準拠システム以外のシステム（独自施策システム等）のうち、当該標準準拠システムを利用する地方公共団体が標準準拠システムとのデータ連携を認めるものとのデータ連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従うこと。 共用アプリケーション等の外部システムとのデータ連携についても、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従い、外部システムに係る接続仕様書によることとする。	標準オプション機能	
	8.2. 納付義務者の拡張管理					
0140394	8.2.1.	1	納税管理人の設定	税目毎に相続人代表者、納税管理人、破産管財人、相続財産管理人、清算人（代表清算人）を設定できること。 各課税システムから連携し、設定されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140395	8.2.1.	1		死亡者・転出者に対して、相続人代表者・納税管理人の設定を行うための対象者を抽出できること。 設定済みの対象者を抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140396	8.2.1.	2		税目毎に相続人代表者、納税管理人、破産管財人、相続財産管理人、清算人（代表清算人）を設定し、その設定期間を管理できること。	標準オプション機能	
0140397	8.2.2.	1	送付先等管理	税目毎に送付先、連絡先（電話番号等）を設定できること。 電話番号は自宅／勤務先／携帯として複数登録できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140398	8.2.2.	2		課税システムの送付先情報を引き継げること。	標準オプション機能	
	8.3. 検索					
0140399	8.3.1.	1	検索対象	各税目の調定情報、納付情報、滞納情報、口座情報、還付・充当情報、督促情報及び異動履歴（帳票発行履歴、メモ等を含む）を照会できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140481	8.3.2.	1	検索条件	氏名（カナ・漢字・アルファベット、外国人通称名）、住所（市内・市外）、生年月日、性別、宛名番号、個人番号・法人番号、税目、年度、通知書番号、世帯番号での検索ができること。 氏名漢字、氏名カナ検索は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第三条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令（令和八年総務省令第三十一号）に準拠した「あいまい検索」（異体字や正字も包含した検索を除く。）ができること。 複合検索が可能なこと。	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140472	8.3.2.	2	検索条件	住民区分（住民・外国人住民・住民登録外・法人・共有者）での検索ができること。	標準オプション機能	
0140482	8.3.2.	1		旧姓、旧住所、住所（丁別・番地別）、電話番号、法人種別（ＮＰＯ法人、財団法人、医療法人、国立大学法人）、消除者、現存者、過誤納番号、納付番号、帳票整理番号での検索ができること。 軽自動車税について、標識番号、車台番号での検索ができること。 法人住民税について、事業年度、申告区分、整理番号（申告情報の登録連番）、整理番号（税務署の管理番号）、での検索ができること。	標準オプション機能	
0140402	8.3.3.	1		特別徴収指定番号、車両番号での検索ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	8.4. その他					
0140403	8.4.1.	1	納税組合	納税組合と納税義務者の紐づけができること。納税組合情報は開始日・終了日を設定できること。	標準オプション機能	